

解禁日ご協力のお願い  
ニュースのワイヤー送信やウェブサイトへの掲載をはじめとする  
メディア使用の解禁日時：日本時間：2006年11月9日  
午後2時01分、米国東部標準時：同午前0時01分、グリニッジ標  
準時：同午前5時01分



THE WORLD BANK

Working for a World  
Free of Poverty

NEWS RELEASE

News Release No.  
2007/XXX/AFR

コンタクト： ワシントン Herbert Boh 202 473 3548

[hboh@worldbank.org](mailto:hboh@worldbank.org)

Aby Toure 202 473 8302

[akonate@worldbank.org](mailto:akonate@worldbank.org)

東京

平井 智子 03-3597-6650

[thirai@worldbank.org](mailto:thirai@worldbank.org)

ニュースのワイヤー送信やウェブサイト掲載をはじめとするメディア使用の解禁日：  
日本時間 2006年11月9日午後2時01分  
米国東部標準時間 2006年11月9日午前0時01分

## アフリカの経済成長達成に必要な4つの「I」： インフラ (Infrastructure)、投資 (Investment)、技術革新 (Innovation)、 制度強化 (Institutional Capacity)

東京、2006年11月9日ーサブサハラ・アフリカの経済成長促進には、インフラ投資の拡大、投資環境の改善、技術革新のための技能の活用、アフリカ全土での制度強化が大きな鍵を握る、と世界銀行は本日東京で発表した報告書「アフリカの直面する成長課題：機会、制約、戦略的方向性」の中で指摘している。

本報告書の挙げる4つの「I」は、20年にわたって世界的成長から取り残されてきたアフリカが後れを取り戻し、ほかの開発途上地域で数百万人を貧困から救い出すことに成功した成長モデルに続くとするに当たり、行動の求められる最も重要な領域である。

「アフリカは発展中であり、1970年代と1980年代の長きにわたった経済停滞からまさに脱け出そうとしている。過去10年間に多くのアフリカ諸国において新たな経済成長が始まり、ガバナンスも改善してきた中、急激な変化を続ける世界経済の中から生まれつつある機会を活用するための準備が整いつつある」と、世界銀行アフリカ地域担当副総裁、ゴビン・ナンカニは述べた。

「アフリカ諸国は、一時的には力強い成長が可能であることを証明している。報告書も指摘している通り、課題は、そうした成長をより長期的に持続させ、特に貧困層や女性、若者など不利な立場にあ

る人々も含め大多数の人々がそうした成長に貢献し、かつその恩恵を受けられるようにすることだ」とナンカニは付け加えた。

「アフリカの経済成長率が、特にほかの開発途上地域と比べて低く、不安定であることが、貧困削減で後れを取っていることの、単独では最大の理由であるとされている。1日1ドル未満でかろうじて暮らしている最貧困層は1970年には人口の36%であったのが、2000年には人口の約50%（3億人）に増えた」と世界銀行アフリカ地域担当チーフエコノミストのジョン・ペイジは述べた。アフリカの人口は世界人口のわずか10%にすぎないが、世界の貧困層のうち30%がアフリカに暮らしている。

本報告書は、格差が貧困削減における成長の効果に重大な影響を与えているとしている。貧困削減のこうした側面により大きな関心を払って加速する成長の影響を補完する必要がある。そのためには特に、ほかの層以上に貧困層にとっての収入獲得機会を強化することや、成長プロセスに貧困層がより幅広く参加できるようにすることなどが求められる。従属年齢人口指数が意外に高いため、雇用創出や職業訓練を通じて若者の雇用可能性を拡大した国がほとんどない中、圧倒的に数の多い若年層の世話のための財政や家計が圧迫されている。

本報告書は(1)国によって大きく事情の異なるアフリカ諸国において、成長の機会や選択肢とは？(2)そうした機会を追求するに当たっての重大な制約となるのは？(3)アフリカ各国政府および、世銀など開発パートナーが、アフリカ諸国による行動を支援する際に行うべき戦略的選択とは？の3つの主要な問いの答えを探る。45年間にわたるアフリカの成長を分析した結果、本報告書は特に、天然資源から得られる収益や衝撃の慎重な管理、そしてアフリカ諸国が新たな投資家を惹きつけるための状況を整備するだけでなく、既存や新規の投資の生産性を高めるのに役立つ措置も視野に入れる必要性を提言している。

本報告書は、長期的に見たアフリカの成長で際立っている点は、歴史的にU字型になっていることだとしている。すなわち成長が長期にわたって深く減退していた1974～1994年を挟んで、1960年代と1990年代半ば以降に比較的高成長の時代が見られる。

「1人当たり所得の伸びは、1960年代初めに約2%だったのが、60年代末には5%近くにまで上昇し、その後1970年代はじめにかけて徐々に減少して1980年代半ばにはマイナスに転じたが、1990年代半ば以降約2%にまで回復した」と、本報告書の執筆者で、世界銀行アフリカ地域担当副総裁付きアドバイザー兼パートナーシップ・グループのマネージャでもあるベノンドゥルは解説した。

1970年代の世界的な景気減速は、エネルギーおよび熱帯の商品市場に対する一連の衝撃に端を発し、多くのアフリカ諸国で全面的なマイナス成長が約20年間（失われた20年）続くこととなった。だが2005年までに、アフリカでは再び成長が始まり、1960年代当時の水準にまで回復した。しかも、今回はより多様な国々で成長が認められる。1995年以降、サブサハラ・アフリカ諸国のうち3分の1以上が平均すると5%を越えるペースで成長している。

過去20年間にアフリカの成長のペースが遅かったことには、主に2つの要因がある。資本蓄積率が比較的低かったこと、そして実施された投資に対する生産性向上の速度が他の地域に比べて遅かったことの2つだ。

「アフリカと東アジアの1人当たり所得は1960年にはほぼ同じであったが、20世紀の終わりには、サブサハラ・アフリカの1人当たり所得は、購買力の違いを調整しても、東アジアの4分の1以下となってしまった」とドゥルは付け加えた。

ボツワナとモーリシャスを除いたサブサハラ・アフリカ諸国では、1960年以降の40年間における成長は一時的なもので、結果的に、アフリカ地域はほかの開発途上地域にさらに後れを取り、所得水準は1960年当時の水準を下回っている。

2004年、アフリカで1人当たり所得が1960年当時の水準と比べて実質的に後退した国は9カ国だった。アンゴラ、中央アフリカ共和国、コモロ、マダガスカル、ニジェール、セネガル、シエラレオネ、コンゴ民主共和国、ザンビアである。同じ2004年、アフリカの13の中所得国では、1人当たり所得が1960年当時の水準の数倍に増えた。これら13カ国の総人口はアフリカ全体の13%を占めるにすぎないにもかかわらず、所得ではアフリカ地域全体の66%を占めたと本報告書は指摘している。

ザンビアとコート・ジボワールでは1人当たり所得が1960年の水準からほとんど進歩していないが、その一方で、ソマリアとリベリアは1960年代初頭と比べて所得水準が大幅に低下している。

それだけでなく深刻な状況に追い討ちをかけたのが、アフリカからの資本流出である。1990年にはアフリカの資産の40%に当たる推定3600億ドルがアフリカ地域外で保有されていたが、東アジアの場合はわずか6%、ラテンアメリカの場合は10%だった。

本報告書は、アフリカが1960年から1973年に経験した堅調な成長のペースを取り戻すことは可能だとしている。そのために、拡大を続けるグローバル経済や情報技術のもたらす機会の恩恵を受けられるよう適切な状況を整えなければならないと、本報告書はアフリカ諸国に強く促している。こうした状況の中でも特に重要なのは、輸出主導型の成長にとって深刻な制約となっている間接コストを引き下げること、生産性と競争力を高めるために技能に投資し技術革新を支援することの必要性だ。

本報告書は、アフリカが貧困緩和に必要な成長を達成するに当たって、どういった機会や制約があるかを、またどういった戦略的方向性を採るべきかを明らかにしている。具体的には、成長戦略を策定し、よいガバナンスや官僚的手順効率化の重要性を明確にするための幅広い戦略の選択肢、生産性や競争力を高めるための技術革新(技術の進歩)の重要性、それに、特に運輸とエネルギー部門におけるインフラの不備に取り組む必要性などである。本報告書は、政策措置における2つの側面を重点的に取り上げている。すなわち、政策の歪み(「遂行の罪」)の回避と、成長プロセスを支援する公共財が十分に提供されないという問題(「怠惰の罪」)への取り組みへの必要性である。

「アフリカでは、契約履行の困難さ、不十分なインフラ、犯罪、不正、規制などがもたらす代償が売上高の25%以上—企業にとっての一般的な納税額の3倍以上—にもなり得る」とドゥルは解説した。

本報告書の評価では、ほかの途上国のベンチマークを使用して、制度面、政策面、規制面の枠組みの状況、事業規制とその執行、インフラストラクチャーの妥当性と質、マクロ経済の安定性、財産権の保護、金融システムの機能についての比較を行っている。

-###-

ジャーナリストの方は、  
解禁前に下記オンライン・メディア・ブリーフィング・センター(OMBC)より報告書をご覧ください。

<http://media.worldbank.org/secure/>

OMBCへアクセスするパスワードをまだ取得されていない方は、下記ウェブサイトでお申込下さい。

<http://media.worldbank.org/>

本報告書の全文および関連資料は、解禁後に下記の世界銀行ウェブサイトに掲載されます。

<http://www.worldbank.org/afr>